

大阪市民のみなさんへ

重大な児童虐待ゼロへ

令和3年度予算で取り組む主な事業と施策

市民の安全・安心を守り、より豊かで住みやすい都市をめざし、「ウィズコロナにおける対策と大阪の再生」と「ポストコロナに向けた府市一体による大阪の成長」を柱に、さまざまな施策に取り組めます。また、政策立案や事業実施にあたっては、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取り組みを進めていきます。

※この記事は、3月11日現在(市会審議中)のもので、事業等の内容を変更する場合があります。

新規 拡充

ウィズコロナにおける対策と大阪の再生

新型コロナウイルス感染拡大防止対策の充実

医療・検査体制の確保

新型コロナウイルスワクチン接種事業 → 167億3,000万円

拡 接種を希望する市民に対し、本市が設置する会場および医療機関で予防接種を実施

PCR検査体制の充実 → 96億4,300万円

拡 必要な検査需要に対応するため、市内設置検査場、診療・検査医療機関等のPCR検査体制を充実

社会福祉施設等に対する取り組み

事業継続のための支援等 → 12億8,500万円

各施設の事業やサービス提供の継続に必要なマスクや消毒液等の物品確保などに対する支援等を実施



市民サービスの充実

子育て・教育環境

コロナ禍における子どもたちの学びの保障、成長を育む取り組み

学校給食費の無償化 → 60億500万円

拡 全児童生徒(市立小・中学校)の学校給食費の無償化を継続するとともに、給食費を1食あたり20円増額することで献立の多様性や質の維持向上を図る

家庭でのオンライン学習環境の整備 → 5億2,700万円

学級休業などにおける学びの保障としてオンライン学習等を実施し、インターネット環境のない家庭についてはモバイルルータを貸与

児童虐待防止対策の充実

SNSを活用した児童虐待防止相談事業 → 1,800万円

拡 子育てに悩みのある親、子ども本人等がSNSで相談できる窓口を通年で開設

産後ケア事業 → 1億4,400万円

拡 産後のメンタルヘルス不調による不安を解消するため、ショートステイおよびデイケアの対象期間の拡充やアウトリーチの支援を実施

南部子ども相談センター(平野区喜連西)の再整備 → 1,900万円

新 一時保護所移転建て替えに向けた基本計画を策定など

きめ細やかな質の高い学校教育の推進

「新・大阪市総合教育センター(仮称)」の設置 → 3,500万円

新 総合的なシンクタンク機能を強化した産官学連携による「新・大阪市総合教育センター(仮称)」設置のための設計

学校教育ICT活用事業 → 53億2,800万円

拡 1人1台端末を効果的に活用した個別最適な学びの推進や、ICT教育アシスタントの増員など

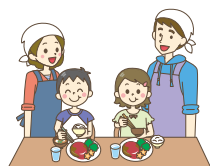
スマートスクール次世代学校支援事業 → 8億1,100万円

拡 児童生徒の学習面や生活面等の情報を集約・一元化し、いじめアンケート等を家庭からでも入力できるシステムの運用

こどもの貧困に対する取り組み

子ども支援ネットワーク事業 → 1,600万円

拡 子どもの居場所の安心・安全な運営のための保険補償内容の拡充など



安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みの充実

不育症治療支援事業 → 1,000万円

新 不育症検査に要する費用の一部を助成

不妊専門相談センター事業 → 600万円

拡 不妊・不育に悩む方の専門相談や支援を充実

待機児童を含む利用保留児童の解消に向けた取り組み

民間保育所等整備事業 → 51億4,900万円

都心部における保育所等への賃借料の補助や、物件所有者と保育事業者とのマッチングなど

保育人材の確保対策事業 → 38億2,000万円

保育所等への就職を促進するとともに離職防止を図るため、保育士の働き方改革を推進するための事業などを実施

医療的ケア児対応看護師体制強化事業 → 6,000万円

新 医療的ケアを必要とする児童の受け入れにかかる看護師の雇入費を補助

福祉等の向上

真に支援を必要とする人々のための施策

生活困窮者自立支援事業 → 7億8,300万円

各区役所に設置している相談窓口において、地域の関係機関と連携しながら、相談者の状況に応じた包括的・継続的な支援を実施

住居確保給付金支給事業 → 4億5,100万円

離職・廃業またはやむを得ない休業等により経済的に困窮している市民に対し、住居および就労機会の確保に向けた支援を実施



重度障がい者就業支援事業 → 2億200万円

拡 重度障がい者の就労機会の拡大を図るため、通勤や職場等における支援を実施

すこやかに暮らすための施策

前立腺がん検診 → 2,100万円

新 増加する前立腺がんの早期発見・早期治療のため、7月よりがん検診を実施

骨髄等提供者(ドナー)に対する助成 → 300万円

新 ドナーの休業による経済的負担を軽減するための助成を実施

区施策の展開

区の特性や地域の実情に即した施策の展開 → 274億2,200万円

区長の権限と責任による区の特性や地域の実情に即した総合的な施策を引き続き展開

大阪経済の再生

事業継続や新たな事業環境への適応

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等への上下水道料金の特例減免 → 71億2,400万円

新 2021年1月から3月検針分までの上下水道料金を、売上額の減収率に応じて減免

中小企業DX加速化支援事業 → 4,400万円

新 市内中小企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)化を支援するための専門家による相談窓口の設置など

新しい生活様式に対応した住宅の整備促進 → 5,800万円

拡 民間賃貸住宅等においてテレワークスペースを設置する場合に改修費を補助

消費や需要の喚起

おおさか観光消費喚起事業 → 5億5,000万円

新 旅行者に対して大阪独自のクーポンを配布し、府内の観光消費を促進

大阪文化芸術創出事業 → 1億5,000万円

新 大阪の文化芸術団体等への支援および文化芸術活動の公演機会の創出